

国際学からの「核」批判：
“プルトニウム・ロード”の彼方、地球市民社会の行方
A Critical Consideration on the Developing “Plutonium Society”:
Fatal Menace to Human Being and Global Citizenship

奥田孝晴*
Takaharu OKUDA

Abstract:

Since the dawn of nuclear material plutonium, the artificial 94th element named after Pluto, king of Hell 70 years ago, we are forced to be integrated in developing “plutonium society” which means increasing dependence on nuclear energy for maintaining our livelihoods. Plutonium was originally developed for the purpose of military application i.e. atomic bombs dropped on Hiroshima and Nagasaki. The Manhattan Project for succeeding in atomic explosion was accomplished by spending 2 billion dollars and mobilizing 600 thousands peoples in total by the US authorities. From the origin on nuclear development, the project was totally under the control of authoritarian bureaucracy, and that gigantic modern technologies were kept accompanied with increasing secrecy as well as strengthening oppress against civilians’ rights. Also in Japan, the country experienced in nuclear catastrophes, this trend has developed in the period of post World War Two when so-called peaceful development of nuclear power has been deployed. At present, 54 nuclear reactors including fast breeder reactor or FBR Monju are operating in Japan. For more than 40 years, the volume of accumulated plutonium has been rapidly increased as well as increasing dangerous nuclear wastes that cannot be safely disposed by any modern technology. For establishing nuclear fuel re-cycle system, Japan’s authorities are violently rushing into operating “nuclear fuel recycle factories” in Rokkasho village at Aomori prefecture, northern region of Japan’s mainland.

However, the present way of nuclear utilization inevitably causes strengthened center-periphery discriminations and enforcement of sociopolitical contradictions to the weak civilians in rural communities. As R. Jungk criticized, deepening dependence on nuclear power will lead society to be more authoritarian one, and civilians’ rights will be more fragile under the name of safety management of it. We can see nuclear power has spread globally not only by military use but also by “peaceful” way such as worldwide business for selling nuclear power plants to the emerging markets. But this trend will endanger global citizens’ society to break up by increasing oppression from the authorities.

Through tracing on the developing “plutonium-road” where human being has been forced to be integrated in, we can consider how we should make actions for being liberated from fatal menace of Pluto, king of Hell.

* 文教大学国際学部教授

<目次>

1. はじめに-「冥王の火」の誕生
2. トリニティーのキノコ雲
3. アラムゴードとポツダムの間に
4. ボックスカーが飛んだ空-テニアンから長崎へ
5. もんじゅ・「夢の原子炉」の狂騒
6. 六ヶ所村から見る「核」社会の風景
7. 原発ビジネスとそのグローバル化
8. プルトニウム・ロードの彼方
9. 「暗闇の思想」再評価-結びに代えて

1. はじめに-「冥王の火」の誕生

この世のすべてをひっくりかえしてしまうかもしれない、ある物質に注目したい。それは、これから世界がどのようなようになってゆくかを見ていくうえで極めて重要な物質であるとともに、その量的増大が近未来の「質」をも変えていってしまいかねないものである。複雑に推移する国際社会にあって、この物質に絡んだ一つの神話が、それも極めて作為に満ちた虚構が勢いを増しつつある。地球温暖化の危機が叫ばれ、CO₂削減に関する国際的合意が焦眉の課題となっているのと軌を一にして、特に先進諸国や成長軌道に乗っているアジア新興経済諸国の間では、或る默契が拡がりを見せている。それは、今後の経済成長を支え、ますます増大するエネルギー需要と温室効果ガス削減の一石二鳥の切り札として、原子力発電の推進こそが大いに必要であり、それはまた、「核」の平和利用による社会の進歩という課題を実現するものであるとする暗黙の合意、人類の運命を「核」に委託することへの無言のプレッシャーである。わが国もまたそのような默契の例外ではなく、たとえば原子力行政の基本指針を提示する内閣府原子力委員会は、次のようにその推進を公言してはばからない。

「…我が国における一般電気事業用の発電電力量約1兆kWhの26%は原子力発電によってまかなわれています（平成20年度）。原子力発電は燃料を装荷すると1年以上にわたって運転を維持できること、その燃料となるウランは、確認されている可採埋蔵量の大きさや、産出地域が偏在していないことなどから、供給安定性に優れています。そのため、原子力発電の推進は、エネルギー安定供給の確保に重要な意義があります。また、近年では、エネルギー安定供給の観点のみならず、地球温暖化対策の観点からも原子力エネルギーに対する期待が、顕著に高まっています。…温室効果ガス排出量を削減しつつ、持続可能な成長を実現するために、その活用を図ることが不可欠であるということは、国際的にも共通認識となっています。…」¹

ある物質とは、核エネルギーの利用のうえで必然的に生じる産物で、もともと自然界に存在せず、ごく微量で驚くほど大量の人間を死に至らしめる。そして何よりこの物質は、原子核分裂によって生じる膨大なエネルギーの放出という特性ゆえに、リスク管理上、必然的に巨額の社会的コストと、集権化された権力による監視システムを社会に埋め込むことを不可避とする。人類は、プルトニウムと命名されたこの物質がもたらすだろう社会の変容を甘受し、共存していくことがはたして可能なのだろうか。そして今日進展するグローバリゼーションのもと、部分的にせよ主権国家の枠組みをはみだし、相互依存と市民間のかかわりを深めながら生まれつつある地球市民社会は、膨大なエネルギーとその“安定供給”の代償として生まれるリスクや痛痒、あるいは構造的暴力による市民社会自体への疎外という事態にどのように対処できるのだろうか。

1940年暮れ、米国カリフォルニア大学の実験室では、後のアメリカ原子力委員長となった化学者グレン・T・シーボルクを中心とした研究

1 原子力委員会編[17]pp16-17。

班が、サイクロトロンと呼ばれる粒子加速器でウランに重水素原子核を打ち込む実験を行っていた。そこから生まれた未知の物質はごく微量だったが、翌41年2月、彼らは「冥界の王」にちなんでプルトニウムと名づけられたこの物質を化学的に分離精製することに成功し、新元素として正式に認定された。² 1942年7月にその同位元素プルトニウム239の核分裂性が確認されたのに続いて、8月にはシカゴ大学ジョーンズ化学研究所で計量可能量のプルトニウム分離に成功した。抽出された僅か1マイクログラム（100万分の1g）の純粋酸化プルトニウムは、人類が創造した人工元素であり、まさに「現代の錬金術」の成果に他ならなかったが、その存在は1946年まで全くの秘密に包まれていた。³

「冥王の火」の誕生が厚い秘密のヴェールに包まれていたのは、核分裂という特性ゆえ、プルトニウムが軍事転用できる可能性が高いことが主な理由であった。1942年5月にはプルトニウムを増殖させる技術研究として、シカゴ大学のスカッシュコートに人類最初のウランウム・グラファイト（黒鉛）型の原子炉シカゴ・パイプ1号（CP-1）の運転が始まり、同年12月には臨界実験に成功した。中心人物は1938年にイタリアから亡命してきたノーベル物理学賞の受賞者エンリコ・フェルミで、彼は妻ウララがユダヤ系であったことから、ムッソリーニ政権下のイタリアで反ユダヤ法が制定されたのを機に、折からのストックホルムでの受賞式を利用してアメリカへ亡命してきた人物であった。しかし、ここから始まったプルトニウム生産は、当時の「時代の要請」に比してスケールが小さ過ぎると判断されたため、直ちに別の管理システムによる実用化計画が始まった。言うまでも無く、そ

れは原爆製造に必要な量のプルトニウム239を生産するためであり、後に「マンハッタン計画」と称される、国家権力による強い統制管理のもとでの巨大な軍産複合体制が総動員された一大プロジェクトであった。

プルトニウム239は、天然ウラン鉱石の中に微量（通常でおよそ0.7%程度）含まれる核分裂性物質ウラン235を濃縮していく過程で、排出される非核分裂性物質ウラン238に中性子をあて変成されて生まれ出る。プルトニウム239は1グラムで50万人超を死に至らしめるという猛毒の物質で、その摂取限度は1億分の2.8グラムというごく微量でしかない。またプルトニウム239はその半減期、すなわち放射線放出量が当初の半分に減じるまでに約2.4万年という膨大な時間を要する。さらに、核分裂に至る臨界質量は約5kg、プルトニウム239の“純度”が相対的に低いとされる現在の通常原子炉（軽水炉）の使用済み燃料棒から再処理、使用した場合でも6.6kg程度あれば核分裂連鎖が起きるとされている。高濃縮ウランは天然ウランと混合すれば核兵器への再利用は困難となるが、プルトニウムはいかなる組成でも核兵器への転用が可能である。その意味で、“品質劣化”は起こらないという物質である。⁴

この70年余りで、自然界に存在しなかった「冥王の火」は世界各地で急激な増殖を遂げ、人類は今では数千トン単位のプルトニウムを保有するまでに至っている。それは軍用・民生用を問わず、この世で最も危険な物質として、人類のみならず地球上の生命すべての命運さえも左右するまでになっていることを意味する。ドイツ生まれの著名な国際ジャーナリスト、ロベルト・ユンク（1913-94）は、かつて人類が核エネルギーに依存することによってもたらされる

2 元素の周期律表で94番目にあたるこの元素の命名方法については、当時の天文学での惑星発見とシンクロナイズする形で進んでいたことから、92番目のウラン/ウラヌス（天王星）の外側、93番目ネプチウム/ネプチューン（海王星）の次という意味で、プルトニウム/プルトン（冥王星）、すなわち「地獄の王」という皮肉な名称が与えられることとなった。

3 高木仁三郎[6]p 9 およびp253。

4 通常の原子炉で1ヶ月もあれば原爆への転用が可能な、相対的に高純度のプルトニウムが得られることは専門家の間では常識に近い。高木[7]p234。

だろう現代国家の体制の変容や、社会のあり方がますます強権管理的性格を強めてゆくこと-彼の言葉を借りるならば、「原子力帝国」への傾斜への危険性を早くから警告してきた。⁵「核」はヒロシマ、ナガサキのみならず、より広汎な批判的視点、すなわち、「平和利用」をも含めた放射能被爆の潜在的・顕在的危険や、そこに表象される権力による社会的疎外の潜在的・顕在的危険、さらには「原子力帝国」化の危機に晒される市民社会の現在と未来の地平からも、批判の俎上に乗せられるべき課題なのである。

核兵器の拡散という軍事的な意味においても、また原子力発電所の建設という経済の意味においても（といっても、物理現象としては両者の区別はほとんど無いのだが…）、「核」のグローバル化がさらに進もうとしている現代世界にあって、地球市民社会は「核」をいかに批判し、「生命」は「核」とどのように対峙していくべきなのだろうか。拙稿はこの課題に応えるために、踏まえておくべき一つ道筋-プルトニウム・ロードとでも命名すべき時間的・空間的現場のつながりとそれらをつなぐ思考回路-を辿り、グローバルイゼーションのもとで拡大しつつあるプルトニウム社会への傾斜が生み出す諸問題を検証し、そこからの脱却の方途を考察するものである。

2. トリニティーのキノコ雲

アメリカ陸軍レスリー・グローブス准将がF.ローズヴェルト大統領の命令で、のちに「マンハッタン計画」と呼ばれる原子爆弾製造計画の総指揮官に就任したのは1941年9月17日のことであった。最終的に、米国国防委員会が原爆の製造に踏み切ることを決定したのは1941年12月6日（日本時間12月7日）、奇しくも日米開戦の

前日であった。⁶

「原子の火」はただ単に科学者が考案開発したものというよりは、国家権力が巨額の資金（約20億ドル）を投じて行った総動員体制と、それを可能にした超管理システムの恐るべき産物であった。マンハッタン計画に動員された人員は延べ60万人（ピーク時の雇用は13万人）で、全米19州とカナダにある延べ37施設のネットワークのもとに進められた。秘密のヴェールに包まれたこの巨大国家プロジェクトの中核は、純粋ウラン235を得るための濃縮、ウラン238からプルトニウム239への変換生成に必要な原子炉の運転、そして「死の灰」を含む核分裂生成物からプルトニウムを分離する再処理技術の3つであった。この点において、マンハッタン計画と現在の原子力の管理利用システム（いわゆる「平和利用」）には、ほとんど差異は認められない。⁷プルトニウムの抽出は、前述のシーボルクなど数百人の化学者の手で行われ、デュポン社がプルトニウム分離工場を建設するなど、工場ベースでの製造が続けられた。1944年3月までには数グラムのプルトニウムが取り出され、やがて原爆転用に必要な量を得るべく、その稼働が本格化した。

3年の歳月の後、原子爆弾製造チームは1945年7月までに3個の原子爆弾を完成させた。1つがガン・バレル（銃砲）式のウラン235爆弾、そして2つがインプロージョン（爆縮）式のプルトニウム239爆弾である。特に後者のうちの1つは、起爆の確実性に対する危惧を解消するために、ニュー・メキシコ州アラモゴードの砂漠で実験使用され、7月16日午前5時29分、爆発に成功した。実験現場のコードネームは「トリニティー」、すなわちイエス・キリストの本質た

5 ユンク[12]参照。

6 飯島宗一[2]p6。またグローブスは就任後、カリフォルニア大学のオッペンハイマー教授を原子爆弾設計・製造の総責任者に指名した。

7 京都大学原子炉実験所小出裕章、「ウラン濃縮、原子炉、再処理は核軍事の中心技術で、日本は原子力の『平和利用』と云いながら、これら3つの核開発中心技術を着々と手に入れてきた。」、小出「再処理は核軍事の中心技術」、[18]所収、p4。

る神/聖霊/人的属性の三位一体を表す用語として「神の到来」を想起させる場というわけだが、それとは裏腹に、「冥王の火」はアメリカ合衆国が最終兵器という切り札を得て大戦後の世界の覇権を握るという冷厳なパワーポリティックスと膨大な資金、そして巨大科学技術を支えた超管理システムとの三位一体の産物であった。実験を主導した物理学者オッペンハイマー（ロスアラモス国立研究所所長）は、トリニティーに湧き起こったキノコ雲を見て、「かくて我は死神となりたり。この世の諸々のものの破壊者となりたり」という、ヒンドウ教の叙事詩『バガヴァットギーター』の中で最高神ヴィシュヌが口にしたとされる言葉を連想した、と後に回想している。彼らのなかにあって、「神」は自分に都合の良い、まさに恣意的な産物でしかなかった。また総指揮官グローブスは、後の報告書で「爆発は途方も無いほどの爆風を伴った。半径20マイル以内においてごく短期間電光が走り、その明るさは真昼の太陽数個分に匹敵した。巨大な火球が形成され、数秒間持続した」と、トリニティーでの実験を回顧している。⁸

残った2つの原爆が、広島に投下されたリトルボーイ（ウラン235）と、長崎に投下されたファットマン（プルトニウム239）であった。日本本土への原爆投下は、既に1944年9月11日から16日にかけてF. ローズヴェルトとチャーチルの第二回ケベック会談、さらにその2日後のニューヨーク州ハイパークでの覚書によって既定の方針とされていた。それらは、「原爆が完成した場合には十分考慮した上で日本人に対して使用するべきで、日本人が降伏するまで何回も原爆投下が繰り返される」という警告の確認であった。⁹その後、トルーマンが大統領になると、彼はこの秘密兵器について初めて知らされ、ドイツ降伏の翌日、原子爆弾の使用に関する委員

会で次のような結論が出された。

1. 原爆は、なるべくすみやかに日本に対して使用されるべきである。
2. それは、他の建物に取り巻かれている軍事目標—二重の攻撃目標に対して使用されるべきである。
3. それは、兵器の性質に関する事前通告なしに使用されるべきである。

このときまで、アメリカ軍は日本本土の主要都市に対して焼夷弾を中心とした大量の爆弾を投下して、各地を焼け野原にしていた。それは、日中戦争当時から日本軍が重慶や南京などの都市の試みていた無差別爆撃—非戦闘員をも巻き込んだ、多くの命の根こそぎ抹殺を目論むこうした殺人行為は、後世「戦略爆撃」と呼ばれた—を倣い、より大規模に展開したものであったが、原爆投下命令は確実に、非軍事的対象にも損害を与える戦略爆撃思想の究極的な具体化とも言えた。また投下対象の候補都市に関しては、グローブス自身が1945年春の段階で次のような結論を出していた。

1. 原爆投下によって日本国民の戦意を特に打ち砕けるような場所。
2. 重要な司令部、軍隊の駐屯地、軍需品の生産中心地などの軍事的性格を多分に持っている場所。
3. 原爆の効果をはかるために、空爆をまだ受けておらず、その威力がはっきりとあらわれるような地形を持つ場所。¹⁰

やがて第1目標広島、第2目標小倉、第3目標長崎と決定され、最初の投下日は8月6日と決められた。特に優先的に広島が選ばれたのは、ここが未だ本格的な爆撃地でなく原爆の威力の計測が容易であったこと、また西日本最大の軍

8 アクセル[1]p244およびp250。

9 広島平和記念資料館[25]。

10 伊藤社[3]p104、106、110。

事生産拠点であり、日本を降伏に導くために相当の心理的効果を狙えることが大きかったが、それは日本人だけでなく、朝鮮人（当時は大日本帝国臣民だったのだが…）、東南アジア諸民族、さらにはアメリカ市民さえも含んだ、当時広島に住んでいた35万人の頭上から均しく死を強要するという、とてつもなく重く、大きな非人道的決定であった。¹¹

3. アラモゴードとポツダムの中に

スターリングラードの攻防戦（1942-43年）勝利の後、東方からドイツに迫るソ連軍に対して、英米側の欧州大陸への上陸反攻準備は1944年初頭の段階でも立ち遅れていた。そうした事情を背景に、戦後の主導権を巡る米英とソ連の角逐が次第に顕在化し、1943-44年頃からは中東欧・中東地域の勢力圏をめぐる“静かな”対立も始まっていた。米英側が従来の植民地体制を再編して、国際市場や天然資源支配などの利権の温存をはかり、第三世界での民族運動に対峙しようと目論んでいたのに対して、ソ連は社会主義の総本山として集権的社会主義体制の拡大を目指していたために、この対立は表面的には資本主義体制対社会主義体制という政治的イデオロギー対立を装って立ち現れることとなった。

当時のソ連はナチス・ドイツとの戦いでようやく勝利を手にしようとしていたが、日本とは1941年4月に結ばれた日ソ中立条約によって直接交戦してはいなかった。しかし、ドイツ占領の方針（とりわけベルリンの管理権問題）や東欧諸国の政府樹立、バルカン半島での勢力圏をめぐる米英との角逐を深めていたソ連にすれば、北東アジアにおける勢力拡大を早期に図ることは緊要の課題でもあった。¹² 一方、アメリカはこれから展開されるだろう日本本土上陸作

戦に多くの出血を強いられることに逡巡し、また満州に布陣する関東軍（最盛期には100万を数えていた精鋭だった関東軍も、度重なる南方への兵力転用のために、1945年には45万人程度だった）を叩くという戦術的要請からも、ソ連の参戦を必要としていた。

1945年2月、米（ローズヴェルト）・英（チャーチル）・ソ連（スターリン）の3巨頭会談がクリミア半島の保養地ヤルタで行われた。ヤルタ会談では、アメリカ側がソ連の対日戦を強く要望し、ソ連がそれに応えるという形で秘密協定が作られることになった。協定は満州における権益や南樺太・千島列島とひきかえに、ドイツ降伏後2、3ヶ月以内に対日参戦すること、また、蒋介石政府を正当な中国代表として承認することなど、主にソ連側から提起された案を無条件に受け入れる形で成立した。

しかし、アラモゴード砂漠での原爆実験成功は、それまでの米英とソ連との力関係を一変させることとなった。これによって、米英側は対日戦争勝利への確信を得、戦術的にソ連の参戦を不必要とただけでなく、戦後国際秩序の主導権を握るという戦略的観点からも、ソ連への圧力と、彼らの勢力伸張を押さえ込むに足る実力と見通しを手に入れることが出来たからであった。当時、米英首脳はベルリン郊外のポツダムで会談中（アメリカはローズヴェルトの急逝を受けてトルーマン大統領が、またイギリスはチャーチルの出席の後、総選挙で勝利した労働党出身のアトリー首相に交代）であり、対日戦争処理としての降伏条件、日本占領管理の方針を協議していたが、米英サイドには「もはや東アジアに関してはソ連の介入は不利益あって一益無し」との認識が生まれつつあった。会談に出席したチャーチルは、後日、このように

11 広島への原爆投下に関する筆者の考察については、奥田[14]を参照されたい。

12 スターリンは既に1943年のテヘラン会談の際に「ドイツ降伏後6ヶ月以内には日本に宣戦布告しうらるう」との見通しを語っていたとされる。グローブス L、『原爆はこうして作られた』（恒文社、1964）【粹】、歴史教科書教材研究会編[13] 所収p548。

回顧している。

「…その日の午後、スティムソン（米陸軍長官/当時）が私の許に訪れ、1枚の紙を前に置いた。それには『赤ん坊たちは満足に生まれた』（原爆実験の成功のこと：執筆者注）と書かれていた。彼の様子で、私は何か異常なことが起こったのだとみた。…われわれはロシア軍を必要とするものではなかった。対日戦争の終幕はもはや、最後のおそらくは長引くであろう殺戮戦のためにロシアの軍隊を投入することにかかるものではなかった。われわれは、彼らの助力を乞う必要は無かった。2、3日後に、私はイーデン（英国外相/当時）氏に次の覚書を送った。『米国が現在、対日戦争にロシアの参加することを欲していないことは明白です』と。」¹³

ポツダム会談でソ連排除の動きを感じ取ったスターリンは、極東での戦力配備を急ぎ、約3ヶ月後にヤルタ会談での合意を実行に移すことになった。1945年8月8日、ソ連は日ソ中立条約を破棄して日本に宣戦布告し満州、朝鮮、樺太に侵攻、関東軍は為すすべなく壊滅したばかりか、一部の高級軍人らは民間人を置き去りにして、現地を離脱するありさまだった。¹⁴残っていた「冥王の火」が登場したのは、こうした状況のときであった。その最終兵器使用にはヒロシマの時とは別の意味合い、すなわち南下するソ連軍にその威力を見せつけ、南下進撃をけん制する、という戦略目的が加わっていた。

4. ボックスカーが飛んだ空—テニアンから長崎へ

トリニティーでの実験が成功したとき、ロスアラモス研究所の科学者たちの一部は既に北マ

リアナのテニアン島に赴いていた。日本本土より約2,400キロ南に位置するこの島は、隣のサイパン島とともに太平洋戦争の激戦地の一つであり、アメリカ軍が1944年6～7月にこれらの島々を陥落させたことによって、^{スーパーフォートレス}超空の要塞B29による日本本土爆撃が可能となっていた。全体に平らなこの島の形状がマンハッタン島に似ていることから、上陸した海兵隊員によって「ブロードウェイ」と皮肉っぽく名付けられた南北一直線に伸びた道を通して、巡洋艦インディアナポリスによって運び込まれ、陸揚げされた2発の原爆パーツが慎重に運び込まれていた。トリニティーでの手順に倣って組み立てが行われ、搭載準備が進められた。もしトリニティーでの実験が何らかの原因でうまく進まなかった場合、同チームはテニアンで問題解決に取り組むことが予め決められていた。日本への原爆投下は既にこの時点で既定方針となっており、遅滞は許されない、というわけであった。

1945年8月当時のテニアン島には、先に日本軍によって多くの朝鮮人労働者を使役して作られた旧飛行場がアメリカ軍の手で拡張されており、B29が離発着できる4本の滑走路が整備されていた。原爆投下部隊は第509混成軍団であり、その形態からファットマンと呼ばれたプルトニウム原爆の搭載機にはC.W.スウィーニー少佐を機長とするボックスカーが選ばれた。そのファットマンには、1942年9月に設立された軍事政策委員会の海軍代表であり、当時テニアン島で指揮を取っていたW.R.パーネル少将によって、“A second kiss for Hirohito, W.R. Purnell Rear Admiral U.S. Navy”（ヒロヒトに贈るセカンドキス）との署名がなされていた。¹⁵ボックスカーは当初の投下目標とされていた小倉

13 チャーテル、『第2次大戦回顧録』（毎日新聞社、1952）[粹]、前注掲載文献[13]所収、p595。

14 大日本帝国の国策に利用された人々は結局、「国体護持」の名のもとに切り捨てられた。取り残された人々の逃避行進は悲惨を極め、満蒙開拓に携わった10万人以上の民間人が満州の土になり、シベリアなどに約60万人が拘留されたほか、離散した家族の子供たちの一部は現地中国人に引き取られ、いわゆる「中国残留孤児」の運命を強いられることとなった。

15 工藤・奥住[5]p176。

に向かったが、前日の空襲で生じた余燼のため視界が不良であったために投弾出来ず、第2目標の長崎へ向かった。投下地点は、指定されていた市の中心部賑橋上空から3.4km外れた市北部の松山町171番地（現、松山町5番地）テニスコートの上空であった。1945年8月9日午前11時2分、当時の長崎市の人口（推定）24万人の頭上で炸裂したファットマンは死者7万3,884人、負傷者7万4,909人、罹災戸数1万8,409戸という惨禍を地上にもたらした。¹⁶ 投爆後、燃料の不足が懸念されたボックスカーは当初の帰還計画を変更し、地上戦闘がほぼ終結した占領直後の沖縄へと臨時に着陸した。（ボックスカーの飛行経路は、沖縄にとってはアメリカの核戦略体制に組み込まれる戦後の予兆のごときのものであったと言えるかもしれない。）

長崎への原爆投下は、戦後冷戦体制の確立と極めて深いつながりを持つものであった。それは、日本の無条件降伏を早めたというよりはむしろ、対日参戦を急いだソ連への恫喝、「見せしめ」としての機能を付加されていた。被爆し、その後死亡した約14万人の人々は、いわばその人身御供となった、冷戦最初の犠牲者とも言えた。はたしてナガサキは必要だったのだろうか。原爆開発に関する著 *Uranium Wars* (2009) の著者アミール・D・アクセルはこう問いかけたうえで、「リトルボーイの広島への投下から長崎上空におけるファットマンの炸裂まで、日本には僅か3日の猶予しか与えられなかったのだ。…日本人は爆弾が広島を焦土と化した事実を理解していたし、その被害の実態の巨大さを完全に把握したことだろう。だが、日本は被害の甚大さを確認する時間的な猶予すら与えられなかった」¹⁷ として、長崎への原爆投下が無条件降伏の受け入れ圧力とは別の戦略目標から実行されたことを示唆している。一方で、大日本帝国

はこうしたパワーポリティクスに極めて鈍感で、徒に国体維持に固執するのみで、戦争終結の決断を引き延ばすのみであった。結果として、原爆投下を許容した昭和天皇をはじめとした最高指導部の戦争責任は、とてつもなく重い。

ナガサキは、わずか数年の間に十数キロにまで蓄積されたプルトニウムが確実に核爆発に繋がりを、多くの生命を無差別に殺傷する兵器であることを実証した。核爆弾は爆撃機に搭載できるまでに軽量化され、やがてミサイルの弾頭として搭載され、大陸間を飛来できるまでになった。一方で、ナガサキはソ連をしてアメリカに対抗するための核開発に傾斜させるきっかけともなり、第二次大戦後の世界を核兵器開発競争による「恐怖の均衡」のもとに置くこととなった。「冥王の火」は大気圏外を飛び交うようにさえなり、人類はいつやってくるとも知れない大量殺戮の恐怖に怯え続けなければならない時代に突入した。

今日、テニアン島の旧北飛行場（現アメリカ空軍ハゴイ基地）は年数回の演習用以外には使用されることも無く、生い茂るジャングルの中に静かなたたずまいを見せている。草が蒸しこける旧滑走路の脇にある広場には、強化ガラスに覆われた2つの長方形の「穴」があり、1945年8月当時の原爆積荷場跡（Atomic Bomb Loading Pits）がひっそりとその姿をさらしていた。ボックスカーに積み込まれたプルトニウム爆弾はそのうちの一つのピットで所用を済ませ、6時間の航行の後に長崎に投弾されたのである。掲げられていたファットマン積荷作業時の説明写真の中には、リトルボーイには無かった暗幕でこのプルトニウム爆弾が覆われているものがある。それは、この爆弾がウラン爆弾に比べても格段に秘匿性が高く、厚い秘密のヴェールに包まれるべきものであったことを象徴し

16 1945年12月末推定集計、死亡者は後に14余万人とされた。なお、2010年8月9日現在、被爆死亡者として奉安された人々の数は152,276人。長崎原爆資料館[24]。

17 アクセル[1]pp269-270。

ていた。テニアン島の閑散としたその風景は、長崎平和公園での祈念時のそれとはかなり異なっているものだが、ボックスカーの飛んだ空の始点と終点の間に見えるものは、プルトニウムの「利用」に関する政治的本質と、その後の人類が受苦すべき運命の原風景に他ならなかった。

この2つの地点を結びつけることによって、20世紀後半の人類社会はプルトニウム・ロードへの道を本格的に歩み始めていった。

5. もんじゅ・「夢の原子炉」の狂騒

立派に舗装されてはいるが、曲がりくねった道が海沿いに続く。「夢の原子炉」と呼ばれた、巨大な施設に到達するためには1本の専用トンネルを通るほかは無く、24時間の厳重な警備体制が敷かれていた。当然のことながら、施設本体の写真撮影は一切許されることはない。福井県敦賀市、敦賀半島の北端に立地する原子炉「もんじゅ」は稼動している他の商業用通常原発（軽水炉）とは根本的にその開発思想が異なった原子炉である。炉心内の核分裂反応を制御する中性子減速材には金属ナトリウムが使用され、机上計算では高速で激突する中性子が燃料中の「燃えないウラン（ウラン238）」をより効率的に、多くを「燃えるプルトニウム（プルトニウム239）」へ転換させることが出来る。また、炉内で消費されるプルトニウム燃料よりも多くのプルトニウムを生み出すことが出来るとすれば、「燃えないウラン」がエネルギー資源となり、軽水炉の数十倍の効率でウランやプルトニウムが“平和利用”できることとなる。それが高速増殖炉（Fast Breeder Reactor=FBR）、あるいは世俗的に「夢の原子炉」と呼ばれるゆえんである。FBRの開発は1967年に動力炉核燃料開発事業団（動燃）が設立され、以来、茨城県大洗に実験炉（研究開発用の小型原子炉）「常陽」が1977年に

臨界に達したのに続いて、28万Kw出力能力を備えた原型炉「もんじゅ」（実用性の或る発電サイズの原子炉）が1994年に最初の臨界をむかえ、その第一歩を踏み出した。

原発で使用される燃料棒は、通常の運転をした場合には3～4年で劣化するとされる。政府や電力会社が唱える「核燃料サイクル」スキームによれば、これを取り出し、30～50年間（！）の冷却期間を経て、海外（イギリス、フランス）のほか、後述する青森県六ヶ所村の核燃料再処理工場にまわされるのだが、使用済み燃料棒には運転の過程で必然的に生成したプルトニウム239などの核分裂物質が含まれる。すなわち、マンハッタン計画と同様の開発プロセスを経て、プルトニウムは国内で大規模に生成されていくわけだが、この活用＝再燃料化こそが、核燃料サイクルが描く究極の目標であり、その消費と生産において中核的部分を占めているのがFBRである。核燃料サイクル推進派学者の一人である山名元（京都大原子炉実験所）は、プルトニウムとFBRの関係およびその開発意義について、以下のように語っている。

「…プルトニウムが、国内において生産されていることにも着目すべきです。プルトニウムは、エネルギー資源を持たない我が国にとっての貴重な国内産資源であると言えるからです。…うまく使えば、水力エネルギーに匹敵する自国産資源となることは確かでしょう。また、軽水炉に代えて高速増殖炉という新しい型の炉を用いれば、この自国産資源割合をどんどん高めてゆくことが出来ます。このように、長期にわたる資源確保の観点から、使用済核燃料中の残る資源物質を軽視すべきではないと考えるわけです。」¹⁸（傍点筆者）

18 山名元[11]p144。

ここでは、エネルギー資源の自給率向上という“国益”が声高に唱えられる反面、再処理工程から必然的に発生する放射性物質の飛散・拡散や、核廃棄物がどこに捨てられるかという後段階がまったく触れられていない。しかし、この主張での明瞭な点は、プルトニウム生成に対して一番有効な利用手立てがFBRにあるという点に触れることで、FBRと核燃料サイクルが一体不可分の関係にあることを示していることであろう。すなわち、昨今問題となっている青森県六ヶ所村の核燃料再処理工場は、もともとはFBR運転のための燃料確保のためにこそ必要であったのであって、政府や電力会社が声高に唱えている通常炉（軽水炉）でのウラン・プルトニウム混合燃料体（Mox燃料）使用による発電（いわゆるプルサーマル発電）のために出来上がったものではない、ということである。とすれば、「もんじゅ」が機能せず、FBR計画自体の続行が疑問視されるようになった今、六ヶ所村の核コンプレックスもまた利用価値が疑われ、諸施設を閉鎖しても良いのでは、との疑問が浮かび上がる。しかしそうはならず、FBRが遅々たる歩みで運転を強行され、また国内原発が続々とプルサーマル発電へと舵を切ろうとしているのは何故だろうか。そこには単なる面子以上のもの、すなわち、いったん始めた核燃料サイクル計画は絶対に止めるわけにはゆかず、是が非でも作り上げなければならないという「公共事業の論理」-それは、敦賀半島にあっては「もんじゅ」の運転再開という形で、また六ヶ所村にあっては、1970年代のむつ小川原巨大開発以来の政治家、国家官僚の無責任な意地と、大手ゼネコンをはじめとした建設業界の利益との合体を背景にして肥大してゆく-と、開発・運転自体に巨額の金が絡むという、「原子力ビジネスの論理」が色濃く反映されている。

FBRに対する最大の危惧は、減速材として使用される金属ナトリウムの漏れや火災破損が生じ、炉心内で冷却能力が失われたときに起きる事態であろう。通常の水（軽水）を使用するのは異なっており、FBR炉心内に起きる核分裂をコントロールする技術は格段に難しい。また、金属ナトリウムも空気と接触すると容易に自然発火する物質である。もしナトリウム漏れの事故が起これば、冷却能力が失われ、緊急停止操作にも失敗したとき、炉心内では統御不能の“暴走”が始まり、高熱によって炉心そのものの溶融（チャイナ・シンドローム）が起これ得る。最悪のシナリオはチェルノブイリ原発事故（1986年）以上の放射能漏れ、放射性物質の拡散という事態だが、皮肉にも「もんじゅ」の場合は、そうした事態の発生は極めて単純な事故によって回避されてきた。1995年12月8日、使用前検査の際の出力40%段階で、もんじゅはナトリウム漏れ火災事故に見舞われた。最大運用量150トンのうち、漏れ出たナトリウム量は700キロとごく微量だったが、それが大火災に繋がった。¹⁹ この事故は、巨大な技術体系と専門ごとに細分化された管理システムに依存する「夢の原子炉」がいかにか脆弱な安全神話の上に成り立っており、システム全体の統御がどれほど困難な課題であるかを改めて浮き彫りにするとともに、プルトニウムの飛散という危険性がけっして杞憂ではないことに警鐘を鳴らすものであった。

1994年6月に発表された政府の原子力長期計画案によれば、「もんじゅ」に続くFBR実証炉²⁰第1号の着工は2000年代初頭、そして商業炉の実用化は2030年頃とされていた。しかし、「もんじゅ」や核燃料再処理工場を含めた各地での原子力関連施設の相次ぐトラブルのために、その後の原子力利用開発計画は迷走を続け、2005年に打ち出された政府「原子力政策大綱」では、

19 高木[6]中、吉川路明「解説と解題」pp696-697。

20 開発後段階での実用性のある大型原子炉、この後段が商業ベースに乗る商業炉となる。

FBR商業炉の稼働は2050年代へと繰り延べられている。もともと、1967年の第3回原子力開発長期計画で初めて取り上げられたFBR実用化計画では、その時期が1980年代前半と想定されていたことからすれば、70年も遅延した勘定である。もんじゅは2010年5月から14年ぶりに運転を再開したが、その最大の理由は、「いったん始められた計画は後戻りがきかない」という日本特有の官僚的論理にあった。「夢の原子炉」は極めて金食い虫である。これまで投じられた資金は約9,000億円超、さらに運転を維持していくには年間200億円が必要とされるという。もちろん、危険な施設を立地させる見返りとして、地元には地域振興策としての交付金が国庫から投じられる。(ちなみに、現在14基の原発が立地する福井県には、2009年までに3,000億円を超える資金が投じられてきた。)

しかし、その割りに「夢の原子炉」は実は経済的効率も悪く、そもそもその「夢」の根拠自体が多分に怪しいものであることも分かっている。計算上、「増殖」が成立するのは転換比²¹が1.0を上回ったときであるが、FBRの構造からして、当初装荷されるプルトニウム量は「燃える量」の約8倍が必要とされると言われる。このことから、仮にもんじゅが想定する転換比1.2が順調に維持されたとしても、実際に増殖するプルトニウム量は全体から見れば、2.5% ($0.2 \div 8 \times 100$) に過ぎず、結果、プルトニウム量が倍になるには40年の年月を要し、その間にFBRの寿命は尽きてしまうと、市民の科学者と呼ばれ、「核」と市民社会のあり方に警鐘を鳴らし続けた故高木仁三郎(1938-2000)は批判している。²² また、FBRの外周燃料(ブランケット)では98%以上という高純

度のプルトニウム239が生まれ、核兵器への転用が極めて容易であることも危惧される。²³

チェルノブイリの原発事故を経験して国際社会に放射能汚染への恐怖感が高まり、また危機管理への危惧が強まる中、危険度が段違いのFBR開発計画は頓挫が相次いだ。アメリカ合衆国では既に1984年という早い段階でFBR計画からの撤退が決まり、1994年には実験炉を含めての閉鎖が決定された。建設費の高騰と経済的採算が取れないこと、そしてプルトニウムの管理不備からの核拡散が懸念されたのがその主な理由であった。フランスでは原型炉フェニックスが原因不明の出力異常で長期の運転停止に追い込まれ、次段階の実証炉スーパーフェニックスもまた、度重なるナトリウム漏れ事故で計画の実行が紛糾した。8,000億円の巨費を投じながらも結局、1998年には閉鎖が決定された。ドイツでも、原型炉が完成直後にナトリウム漏れ事故を起こし、6,400億円が投じられた末、1991年には中止とされた。イギリスの原型炉PFRは1998年2月に蒸気発生装置からナトリウム漏れ事故が起きた。ナトリウムと水が反応して発熱し、短時間に多数の細管が破壊された。結果、1994年に同炉は閉鎖が決定された。²⁴ これらの国々と比較して、「もんじゅ」になおしがみつく日本の姿勢は際立っている。

FBR計画の先行きが不透明で開発自体が停滞する状況であるにもかかわらず、各地の原発から生み出されるプルトニウム量はますます増大してゆく。プルトニウムの消費圧力が強まる中において、政府や電力会社は今、軽水炉でのプルトニウム消費を図るべく、Mox燃料を原子炉で使用するプルサーマル発電への傾斜を深めて

21 炉心内で作られるプルトニウムと消費されるプルトニウムの比のことを転換比と呼ぶ。これが1以上のとき、「増殖」が成立するとされる。

22 高木[8]p287。

23 米ロの核弾頭には純度93~94%のpu239が組み込まれていると言われる。もっとも軽水炉原発でも、1ヶ月もあればそうした純度のプルトニウムを作ることには可能だし、また高純度でなくても、原爆は製造可能であるとされる。高木[7]p234。

24 高木、文献[6]中、吉川路明「解説と解題」pp695-696。

いる。玄海（大分）、伊方（愛媛）、浜岡（静岡）、高浜（福井）そして島根（島根）、大間（青森）、女川（宮城）…今後、プルサーマル発電へと転換する計画の原発が目白押しの状態である。ただし、Mox燃料を軽水炉で燃やすにはその統御操作は格段に難しくなり、安全性にも疑問符が打たれる。しかし生み出されるプルトニウムの消費を進めるために、プルサーマル発電がいったん始まれば、それらを停止させることは難しくなるだろう。また、核廃棄物の問題は解消されるどころか、ますます積み重なってゆくこととなる。「もんじゅ」から見えるプルトニウム・ロードの行方は錯綜し、深い霧に包まれている。

6. 六ヶ所村から見る「核」社会の風景

もともと原子力発電所とは非常に迷惑な施設である。発電の効率性や安全性の問題はともかくとして、一番の難題はそこから必然的に生じる「ゴミ」処理がほとんど不可能である、という現実である。使用済み燃料棒からはウランやプルトニウム以外の核分裂生成物や、その他の放射性同位体が残される。一括して放射性廃棄物と呼ばれるそれら「核のゴミ」は長期にわたって放射能を発し、その根絶がほとんど不可能という厄介な代物であり、危険度に応じて、密封されたキャニスターやドラム缶（通常原発の1年間の運転で1,000個以上といわれる）に詰められた形で敷地内に保管される。しかし、年を追うごとに積み重なるドラム缶に対して敷地は有限であり、長期にわたって安定した形で保管することもままならないことは、誰の目からも明らかであろう。それらをどう処理するのか。

ロケットで宇宙空間へ飛ばす、深海に投棄する…冗談ではなく、これらは専門家と呼ばれる人々が真剣に検討してきた方法論なのだが、今なお現実的な計画とはなり得てはいない。それでは、それらはいったいどこへ行くのだろうか…

本州の北端、下北半島。日本で稼動する54基の原子力発電所からの使用済み燃料棒と、発電に付随して排出される放射性廃棄物が「エネルギーと環境問題を解決できる核燃料サイクルの確立」の大義のもとに、集められようとしている。国策会社日本原燃による核燃料再処理施設が作られ、本格稼動を迎える青森県六ヶ所村は、高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センター、ウラン濃縮工場、低レベル放射性廃棄物埋設センターを伴った核コンプレックスの所在地、というよりは、大量の放射性物質の飛散が不可避な核分裂性プルトニウムの抽出と、「核のゴミ溜め」としての役割を強要された、日本最大の「核基地」である。（表1参照）本格稼動が間近か（後に、2012年まで延期と発表）とされる再処理工場には150メートル超の3本の廃棄煙突が備え付けられ、そこから排出される細かな塵の中には、再処理工程から生まれるトリチウムやクリプトンなどの密閉不可能な放射性物質が含まれる。本格稼動が進めば、放射能は「やませ」と言われる下北半島特有の強い北東風によって青森南部、秋田、岩手方面へと飛散してゆくだろう。また、3キロ沖まで延びた排出口から外洋へと放出される温排水と放射性物質は、周辺域から三陸沖の海流に乗って岩手、福島、茨城、千葉方面へと拡散されてゆく。放射能汚染と被爆の危険性は、想像を超えて広範囲に及ぶのである。²⁵

25 六ヶ所村の核燃料再処理工場の排気煙突や排気口からは大気・海水中にクリプトン、キセノン、トリチウムなどが捕集されずに放出される。放出される主な放射性同位体の半減期は以下のとおり。トリチウム12年、クリプトン【85】10.3年、ストロンチウム【90】28年、ヨウ素【131】8.1日、セシウム【137】30年。高木[6]p75。また、物理学者・環境経済学者である植田敦の次の言も参照して欲しい。「…大きな問題はトリチウムです。これは向こう（日本原燃）も流さないとは言っていません。あるものはすべて流します。ためておくことは出来ないからです。…トリチウムの被害と言うのは、これはとんでもない被害になります。いろんな害がありますけれども、アメリカの核兵器工場での被爆事件というのはほとんどがトリチウムだと思っていというくらい、核兵器工場のまわりが被爆者であふれていっぱいです。」広瀬隆[23]p24。

表 1. 六ヶ所村の核関連施設の概要

	再処理工場	高レベル放射性 廃棄物管理セン ター※	ウラン濃縮工場	高低レベル放射 性廃棄物埋設セ ンター※※	MOX燃料工場
概要	最大処理能力 800トン・ウラ ン/年 使用済み燃料貯 蔵容量3,000ト ン・ウラン	返還廃棄物貯蔵 容量ガラス固化 体1,440本（最終 的には2,880本の 貯蔵希望）	150トンSWU/年 で操業、最終的 には1,500トン SWU/年規模	約20万立方メー トル（200リッ トルドラム缶約 100万本分、最 終的には60万立 方メートル（同 約300万本分）	最大加工能力 130トンHM（* 4）/年 軽水炉用Mox燃 料集合体製造
竣工・操業年 （予定含む）	2010年（*1）	1995年	1992年	1992年	2016年
建設費	約2兆1,930億円	約800億円（*2）	約2,500億円	約1,600億円（* 3）	約1,900億円

<注>*1：ガラス固化試験での相次ぐトラブル等のため、2010年9月には竣工時期の2012年までの延期が発表された。それに伴い建設費自体もさらに膨らんでいくことは確実である。*2：ガラス固化体1440本分の建設費。*3：ドラム缶100万本相当分。*4：トンHM（トン・ヘビーメタル）MOX中のプルトニウムとウランの金属成分質量を示す単位。

※表中の「高レベル廃棄物管理センター」は2010年現在フランス、イギリスの核燃料再処理工場から返還された廃棄物を保管。2010年7月現在1338本のキャニスターがある。日本原燃の公式説明ではこの施設はあくまでも「一時的保管場所」との建前だが、他地域への「永久処分」の目途がたっていない以上、ここに半永久的に保管される可能性が高い。

※※ 低レベル廃棄ドラム缶は2010年7月現時約22万本を埋設。

（出所）日本原燃「原子力燃料サイクル施設の概要」をもとに筆者作成。

近代日本における他の周辺部と同様、この北の地もまたトウキョウ（権力と資本が集積する近代日本国家の中枢部）の意思に翻弄され続けてきた。中央から遠く離れたその地は、かつて大日本帝国の屯田兵としての役割を背負わされた満蒙開拓団の帰国者たちが定住した土地でもある。地主—小作制度のもとで慢性的に窮迫していた多くの東北農民が、戦前、「狭い日本にゃ住み飽きた」、「拓け満蒙、鉄の戦士」などといったスローガンに後押しされ、満州開拓に活路を見出そうとしていた。言うまでもなく、それ

は中国大陸への侵略戦争を成功裡に導き、国内矛盾の転嫁先をかの地に求めようとの「大東亜建設国策遂行上国家ノ要請ニ従フコト」²⁶を目的としたものだったが、大日本帝国の崩壊と共に入植した彼らは置き去りにされ、入植者のうちほぼ三分の一は満州の土になった。樺太からの帰還者を含めて、六ヶ所村にはかろうじて戻ってこられた人々が戦後荒れ野を開拓して住み着いていた。この地はまた、1960年代末には新全国総合開発計画（新全総）の目玉である地方巨大開発、「むつ小川原開発」の候補地とされた。

26野添憲治[9]p571。

鉄鋼や石油化学コンビナート等の公害型産業を集中的に立地させるのに必要な広大な土地を求めて、中央の資本が折からの「列島改造ブーム」に煽られるように土地を買い漁った。しかし、1970年代に訪れたオイルショックは、そうした巨大開発計画をまったくの幻想として終わらせ、結果として石油備蓄のタンク群だけが残された。そして次に訪れたのが、六ヶ所村を巨大な核物質処理基地に作り変えようとする企てである。1985年には各電力会社共同で設立された電気事業連合会が青森県、六ヶ所村当局と基本協定を結び、核関連諸施設の建設にゴーサインが出された。現在、六ヶ所村に姿を見せる巨大な核コンプレックスは、近代日本が辿ったこうした「中枢-周辺関係」をまざまざと見せつける。

54基、可能総出力約4900万Kwの国内原発全体から出される使用済み核燃料棒は年間で約900～1,000トン、これまでに約25,000トンが累積している。²⁷ 六ヶ所村の再処理工場では毎年800トンの使用済み燃料を今後40年間にわたって処理するというのだが、国内で生まれる使用済み燃料棒の蓄積速度はこれをはるかに上回る。また、再処理に要する費用は約13兆円とされており、トン当たり換算して約4億円という「処理コスト」は、現在、再処理工場を運転している英仏のその約2倍である。「もんじゅ」の場合と同様に、既に計画前提となる数字自体が、この施設の経済的非効率性を雄弁に物語っている。

最大の懸念事項は、再処理工程から発生する核廃棄物の貯蔵と処分に伴う問題だろう。低レベル廃棄物入りのドラム缶は六ヶ所村の施設に埋設されることとなるが、その「保管期間」は実に300年に及ぶという代物である。また、高レベル廃棄物の処分はまったく解決の展望が立っていない。この危険極まりない、再利用不能の高レベル廃棄物はガラスと混ぜあわせて固化体

とし、キャニスターにつめて30～50年間冷却した後、300メートル超の深度地層処分をするというのが現在の主たる計画である。この計画は2000年に「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」が制定され、原子力発電環境整備機構（NUMO）が設立されて地層処分候補地調査が始まっている。候補地には、電気料金から捻出される補助金と巨額の地方交付金が調査段階から交付されることとなるのだが、さすがにこの危険極まりない代物を受け入れるべく名乗りを上げる地方自治体は現時点では現れておらず、NUMO計画自体が画餅に帰す可能性が高い。結局のところ、「一時的貯蔵」との建前とはうらはらに、「核のゴミ」は六ヶ所村に集中的に押しつけられているのが実態である。

東京都の電気“自給率”は約10%に過ぎず、残りの9割は周辺地域、特に福島（26%）、新潟（19%）からの送電に依存していることはよく知られた事実である。そして、そのうち80%以上が原発からの供給に依存している。²⁸ 六ヶ所村からは、地方の犠牲の上に中央の「豊かさ」が成り立っている構図を、容易に見はるかすことが出来る。中枢と周辺の「力」の格差、非対称性を背景にして、地方の人々の生活や心のひだに潜む様々な情念を抑圧し、「迷惑施設はカネをばら撒いて押し付け、遠隔地の住民に我慢してもらおう」という手法は、権力と巨大企業の常套手段である。トウキョウとロッカシヨムラの非対称な関係図は、おそらく「抑止力」の名の下に今なお多くの米軍基地を押しつけられている沖縄と本土を巡るそれとの類似性を想起させるに十分であろう。普天間基地の場合と同様に、六ヶ所村の核コンプレックスもまた、中央の意志に支配され、従属する地方、過疎と地域振興に悩む地方に対する差別を固定する装置の象徴として存在しており、その両者に「核」は密接

27 通常、軽水炉のうち沸騰水型(BWR)出力100万Kw原発で年間23トン、同加圧水型(PWR)で年間18トンの使用済み燃料が発生する。うちプルトニウム239の生成はそれぞれ約0.24トン、約0.2トン。日本電気協会新聞[22]。

28 平成20年度実績、首都圏エネルギー懇談会資料より。

に絡んでいると言える。

核燃料の再処理に伴う危険性については、既に同工場を稼働させているフランスやイギリスでの先行事例がある。大量の放射性物質を化学的に処理する再処理工場は通常原発の約250倍もの放射性物質を放出し、放射線量は「原発1年間のゴミを1日ですす」と言われるくらい格段に大きい。フランスのコジュマ社が運転するラ・アーグ再処理工場周辺で1990年代半ばに実施された疫学調査によれば、工場より半径35キロ以内での小児白血病患者発生リスクは他地域に比べて2.9倍も高く（ブザンソン大学医学部J.F.ヴィエル教授調査）、また1978～1998年にかけてのフランス国立衛生医学研究所（INSERM）スピラ教授らによる約6万人を対象とした疫学調査でも、再処理工場周辺の5～9歳の小児白血病患者リスクは6.38倍も高かった。さらにフランスGNCR（企業、環境章、厚生省、海軍合同調査）の2004年報告によれば、再処理工場周辺の農産物の放射能実測値は周辺地域に比べて高く、例えば牛乳に含まれるストロンチウム90は3,825倍も高いとの事例も報告されている。²⁹ また、同様の再処理工場が稼働するイギリス・セラフィールドの施設近辺における小児白血病の発症率は通常の10倍にもものぼり、排水が投棄されているアイリッシュ海沿岸での水中放射性物質濃度は通常の70倍に上がっている。同工場では配管が壊れ、放射性物質が漏れた事故などがたびたび起っているとされている。³⁰

六ヶ所村での被爆事故の危険性は現実のものとなっている。2006年3月より始められた試験運転は、肝心のガラス固化体形成工程での相次ぐトラブルのために中断が連続していたが、2009年1月、試験運転中の再処理工場配管から高レベル放射性廃液149リットルが漏れ、施設

内を汚染するという事件が起きている。これらのこともあり、高レベル廃棄物の一部は不安定な液体状態に留まっており、地震や墜落事故（六ヶ所村の近隣には米軍三沢基地がある）など、いったん「何か」が起きた場合への対策は皆目途が立っていない。また「核テロ」を警戒する立場から、現地での監視体制は厳しく、反対の姿勢を取っている人々には様々な有形無形の圧力が加えられる。さらに周辺の市町村では核施設の許容派と反対派に地域が分断され、孤立の悲哀を味わう人の数も少なくない。（余談ながら、筆者が再処理工場正門前で施設の写真を撮ろうとした際、ガードマンたちがあわてて駆け寄ってきたことがあった。筆者もまた、“危険人物”と認知されてしまった。）

六ヶ所村は、プルトニウムに日常生活を依存した社会、プルトニウム社会が行き着く末に見るであろう「ある光景」を可視化できる場所、近未来の市民社会が迎えるかもしれない、或る殺伐とした風景を眺望できる場所となっている。

7. 原発ビジネスとそのグローバル化

1966年に東海発電所（茨木県）で初めての運転が開始されて以来、今日では総発電量の約3分の1が原子力によってまかなわれるようになった。原発への依存は今後も深まり、2017年には総出力1兆1,034億Kw中のおよそ42%が原発からの供給に基づくようになる、と電力業界は予測する。（表2参照）また、これから増えてゆくだらう寿命の尽きた原子炉を廃炉とする計画と並行して、2030年までにさらに14基が新たに増設されようとしている。³¹ 安全性への疑問、運転の非効率性など、あらゆる疑問を排除してなお、原発建設が強行されるのは何故なのだろうか。

29 青森県保険医協会理事山本若子、「止めなくてはならない！六ヶ所村再処理工場本格稼働平常時低線量被爆の危険性を問う」、[18]所収p12&p17。

30 グループ現代[15]p23。

31 経済産業省[16]。

表2. 日本の発電電力量とその内訳推移 [1980-2017年 (予測)]

年	年間発電電力量 (億Kwh)	年間発電電力量に占める発電源の内訳 (%)					
		原子力	石油等	石炭	天然ガス (LPG)	水力	その他
1980	4,850	17	46	5	15	17	0
1985	5,840	27	27	10	22	14	0
1990	7,376	27	29	10	22	12	0
1995	8,557	34	20	14	22	10	0
2000	9,396	34	10	16	26	10	1
2005	9,889	31	11	25	24	8	1
2007	10,303	26	13	25	27	8	1
2012 (予)	10,594	37	7	21	25	9	1
2017 (予)	11,034	42	5	21	22	9	1

(出所) 電気事業連合会「でんきの情報広場」・「原子力・エネルギー図画集2009」より筆者作成。

おそらく、その最大の理由は原発建設自体が巨大なビジネス・チャンスである、という事実

に拠っている。出力100万Kwの、標準的な軽水炉原発1基あたりの建設費用は約4,000億円以上と言われている。この「公共事業」に東芝、日立などの原発メーカーを頂点とする大小建設企業が、その利益のお裾分けに預かろうと群がり寄せてくる。また、政府の原子力関連予算や電力会社が投じる資金も馬鹿にならない。³² 特に原発誘致に走る地方自治体には電源三法³³に基づいて、電気料金の一部が建設促進資金に転嫁され、補助金へと回る。当然のことながら、交付金・補助金などの累計額は原発が集中的に立地する自治体で際立っており、福島県富岡町684.2億円、新潟県柏崎市564.7億円など偏在がある。(2007年度) さらに、原発を誘致した地元には固定資産税や法人住民税などが落ちるのだが、固定資産税は減価償却によって急速に減少するため、一般会計予算に占める「原発収入」は、宮城県女川56.7%、青森県東通40.6%など、新し

い原発のあるところほど大きくなる傾向がある。³⁴ 同税による資金収入は一時的なものに過ぎないことから、原発が立地する地方自治体においては、税収を確保するには原発建設を継続していかなければならなくなり、いったん「原発公共事業」に依存する体質になってしまえば、そこからの脱却は容易ではなくなる。また、製造業の場合とは異なって発電事業はそれ自体が有効なスピルオーバー効果をもたらすことはほとんどなく、地場場関連産業の育成には繋がらない。かくして、寿命が40年程度とされる原発の立地する地方では廃炉以降のシナリオが描けず、「新たな原発の建設で地域振興を」との“中毒症状”がエンドレスに繰り返されることとなる。まさに、「原子力植民地」が維持固定される、というわけである。

「原子力の平和利用」が進んだ戦後の日本社会では、「メンテナンス費用」としてばら撒かれる財投資金などをも含んだ巨額のカネと、それが生み出すビジネス・チャンスに群がり、利

32 2008(平成20)年度におけるこの国の原子力関連予算は4,634.7億円、2009年(平成21)年度4,556.6億円。原子力委員会編[17]。

33 原発の立地促進を目的に1974年制定された電源開発促進税法、電源開発促進対策特別会計法、発電用施設周辺地域整備法を総称する。2008~10年度の当該予算項目では約1,300億円前後。

34 2008年7月20日付「朝日」紙。

益を貪ろうとする多くの人々が重層的に連なることで、原子力利権の分配構造がビルトインされてしまった。それは、原子力産業自体がとてつもない利権の塊であると同時に、そうした巨額の資金注入が無ければシステム自体が維持されないものであるという、とてつもない無駄や非合理を容認する、歪んだ社会のありようを示している。

こうした理不尽な社会構造を生み出す原発ビジネスが、日本国内にとどまらず、グローバル化する傾向を顕わにしつつある昨今の状況に、私たちはどのように向き合うべきなのだろうか。とりわけ、原発マーケティングを展開するうえで最も注目されている地域が、経済成長が続くアジア地域である。既に日・米・韓のビッグビジネスを巻き込んだ受注合戦が、この地域を舞台に展開されている。今後、アジアの主要諸国では原発の建設計画が目白押しの情勢にある。(表3参照)

最も注目される中国では、2009年の総出力900万Kwから2025年には189Gw（1Gw=100万Kw）へと飛躍的な原発発電需要が見込まれており、湖北、湖南、江西省などでの建設が予定されて

いる。それに伴って63.5兆円の投資が新たに必要となり、一部には同年までには60～70基の原発が作られる、との予測さえある。³⁵ また、現在は原発が無い東南アジア諸国でも2025年には2,200Kw、インドでも現行の400Kwから4,800Kwの原発による電力需要が拡大する見通しである。特に、インドは現在20基以上の原発建設を計画しており、予想される原発ビジネス市場規模は13.6兆円にのぼると言われる。こうした趨勢を背景にして、日本でもインドとの原子力協定の締結を促す声が高まっている。既にアメリカ、フランス、ロシア、カナダはインドと原子力協定を結び、原発関連技術の供与に踏み切った。しかし、インドは核（兵器）保有国であるにもかかわらず、核拡散防止条約（NPT）に加盟しておらず、同国に原発技術を移転すること自体、核の軍事的利用につながる懸念が伴っている。³⁶ 受注を優先することで、核非拡散の原則に類かむりを決め込むことは、外交戦略上の問題をも含めて、南アジアの核拡散防止努力に敵対することにさえないかねないことを危惧せざるをえない。

表3. アジア諸国の原子力発電の状況（2008.1現在）

	稼動する原発の基数	発電に占める原子力の割合 (%)	現 状
中国	11 (浙江、江蘇、広東省など)	2	建設中5基（浙江、遼寧、山東、福建省）、さらに35基が計画
台湾	6	17	建設中2基、既存炉は2040年で停止、廃炉予定。
韓国	20	37	建設中4基、次世代炉を計画中の4基に採用。
ベトナム	—	—	2030年までに14基の稼動計画。2010年段階で、うち4基を南東部ニントアン省に建設することが具体化。うち2基を日本が受注。
インド	17	3	6基建設中。

(出所) 電気事業連合会「原子力2009コンセンサス」他より筆者作成

35 日本経済新聞社[20]。

36 2010年7月11日付「朝日」紙。

しかし、日本企業の原因受注体制は既にアジアのこうした状況を射程にとらえて動き出している。2006年にアメリカの加圧水型軽水炉の開発企業ウエスチングハウス（WH）社を6,000億円で買収した東芝は、石川島播磨（IHI）と合弁会社を設立し、2015年までに世界で39基の受注を見込んでいる。また日立製作所は沸騰水型軽水炉開発の先鞭企業ゼネラルエレクトリック（GE）社と合弁会社を設立、さらに三菱重工業はフランスの大手原発メーカー・アレバ社に出資し、国際的原発ビジネスに参入を図ってきた。だが、2009年末のアラブ首長国連邦アブダビでの原発入札で日立・東芝を含む日本勢が韓国勢に敗れたのを機にして³⁷、あせる業界の圧力もあって民主党政権下では日本企業間の戦略的提携と「官民一体」の名の下で、政府の主導による売りこみが促進強化される傾向が鮮明になってきた。2010年秋には政府の呼びかけで東京・中部・関西電力3社と東芝、三菱重工業、日立製作所による国際原子力開発（仮称）の設立が合意され、原発の建設運転技術を世界に売り込む翼賛の体制が急ピッチで作られつつある。さらにベトナム、タイ、サウジアラビア、インド、南アなどに、経済閣僚たちをトップセールスマンとした受注工作も進んでいる。

2010年6月19日、福井で行われたアジア太平洋経済協力会議（APEC）エネルギー担当相会合において、日本が主導した「CO₂を排出しない原子力発電の普及促進」の文言が共同宣言に盛り込まれた。それは、原発のグローバリゼーションによって核のゴミが大量に生み出され、六ヶ所村のような再処理工場がアジアのいたるところに出来ることを意味するのだろうか。それはまた、核拡散という恐るべき状況への歯止めを失うことを意味しないのだろうか。さらに、「平和利用」の美装をまとった新しい形の核拡散

が、アジア太平洋の民衆の中にさらに多くの—これまでの核実験やウラン鉱石の採掘に伴って生まれた人々だけでなく—ヒバクシャを生み出すことを意味しないのだろうか。多くのアジア諸国にあっては、市民的諸権利はいまだ十全に保障されておらず、市民社会もまた成熟しているとは言い難い社会的状況がある。異議を唱えることが難しい政治状況のもとにあって、原発の普及圧力は、それらの国々の人々の生活防衛への権利を封殺し、集権的・非民主的社會構造を固定、再生産させてしまいかねない。かくして、未成熟な市民社会のもとで増殖するプルトニウムは、民衆を集権化されたシステムの沈黙下に置き、エネルギーと生活をますます権力に依存させてゆく社会へと追いやってゆくだろう。プルトニウム社会は、新しいグローバリゼーションの時代を迎えようとしている。

8. プルトニウム・ロードの彼方

1940年代初めには僅か数マイクログラムに過ぎなかったプルトニウムは、この70年足らずに急ピッチに増殖を遂げてきた。20世紀後半は、人類が文字通りプルトニウム社会へと足を踏み入れた時代であった。地球上に存在するプルトニウムは数万発の核弾頭の中にあるだけではない。出力100万Kwの通常型原発1基からは年間200~250kgのプルトニウムが生成する。このうちの多くを占めるプルトニウム239の臨界量が約5~9kgとなれば、理論上は日本でも毎年数兆人もの人々を死に至らしめる量のプルトニウムが生まれ、年間2,000発超のナガサキ型原爆が製造可能となる計算である。日本原子力委員会によれば、日本が抱えるプルトニウムは2007年12月時点で約139.4トン（英国とフランスで再処理され返却された45トン分を含む）³⁸、日本は既に大量の核物質に取り囲まれた「核社会」とな

37 2009年、韓国企業連合は予想を覆してアラブ首長国連邦初の総額400億ドルに及ぶ原発受注に成功した。入札価格は日本より2割も安いという、60年間の運転を保証するという破格の条件だった。

38 日本原子力委員会編[17]。

っており、リスクを回避し安全を維持するために必要とされる管理システムには巨額の資金と、監視のネットワークを支えるだけの強大な「力」が必要不可欠な社会へと変容を遂げつつある。

「核社会」の安全を確保してゆく上で最大の“障害”となるのは、おそらく人間そのものである。それは、単に原発で働く技術者・労働者たちが予想外の人為的ミスを犯す危険だけを想定して言っているのではない。そこには原発の存在を疑問視し、批判的な言動を繰り返す人々の“過激な”行動もまた含まれ、巨大技術システムに支えられた運転を安定して維持するためには、潜在的な危険因子たる彼らへの監視をより強めることさえもが許容される、との社会的合意も生まれ得る。すなわち、核エネルギーに日常生活を委ねる社会にあっては、人間という最も厄介な不安定要因を管理し、想定されるリスクを排除するために、社会自体の変容が不可避とならざるを得ない。そこでは「安全の確保」という至上命題のもとに、市民の日常生活自体が権力の監視下に置かれ、民主的な諸権利が脅かされるだけでなく、原発に批判的な地域住民への疎外が進み、市民的紐帯が解体される。結果、人々は地域共同体から分断された存在、まさにアトム（原子）化された人形に成り下がってしまうこととなる。

もともと、プルトニウム社会を作り出す巨大な工学システムである原子力施設とは、高度に組織化・細分化された技術の集合体である。原発は「細分化した知」の一大パッチワークであるがゆえに、専門家が受け持つことができる“守備範囲”は極めて限られており、システム全体を統括的に把握し、全体を有効に管理する手段を決定的に欠いている。いかに巨大な資本、専門家集団をもってしても、システム内から発せられる想定外の危険性に対して、有効な対策を即座、容易には打ち出せない。2007年7月の新潟県中越沖地震の際、柏崎原発で露呈された防災システムの脆弱性は、あらためてその事実を私たちに示した。したがって、取りえるべき

最善(?)の方策は、リスクを最小限に抑えるべく管理監視体制を強め、危険な因子-その中には原子力施設内で働く労働者、技術者の日々の行動や反対運動を行っている地域住民の日常生活までもが含まれるのだらう-を何時でも排除できる体制を整備しておくことだろう。かくして、現代科学技術文明が生み出した「知の細分化」を前提とするプルトニウム社会のイメージは、絶えず監視の網が張られ、人々の自由な行動が律束される管理社会、市民的自由を欠いた権威的社会、高度な監視体制がもたらす抑圧によって市民共同体意識がすっかり解体してしまった社会である。

このように市民的「公共性」が失われ、民衆が徹底的に権力の管理下に置かれる社会への変容危機は、地球温暖化対策やエネルギー供給の安定化を大義名分として静かに進行してゆく。人類が原子力に依存してゆく過程で不可避的に現れる社会倫理的な退廃と、市民社会の共同意識の解体、非主体的・無関心な人間が社会の中心を占めるような暗澹たる近未来の姿は、既に30年以上も前にロベルト・ユンクによって予告されていた。彼はそうした時代の人間像を「ホモ・アトムクス（原子力人間）」と命名し、権力による全面的統御下に置かれた人類存在と社会のあり方について、次のような批判を展開していた。

「…（権力当局は）住民の政治的関心を調査するだけでなく、個人的な傾向や性格についての詳しいデータを得ようとするのである。当局はこうした措置を当然のことと考えている。なぜなら、こうすれば、なにか『突発事故』が起こったとき、原子力施設や核物質を襲撃するテロリストやストライキ参加者に隠れ家を提供するグループがつかとめられるからである。…人々は『破壊分子』とみなされるのを恐れて、他人との会話のさいもしいに用心深くなり、知り合いにもしいに本心を打ち明けなくなる。なぜなら批判的な言葉や常識からはずれた振舞いは、監視されている人間に対して大きな不利益を招来す

るかもしれないからである。核の事故が起これば、一時的な自由剥奪にまでエスカレートしうるのである。核エネルギーを工業用に使い、核施設を整備している国の政府は、事実、真の意味でのジレンマのただ中にある。保安措置が手ぬるすぎれば、原子力施設でストライキやテロ行為があった場合、そのような措置は市民の生命を守るには不十分であると非難されるであろう。しかし、核テロリズムの脅威を重大に考えるならば、国家は警察国家に変貌せざるをえない。市民が原子力をさらに拡大することを許すならば、それは民主主義的な権利や自由が少しずつ掘り崩されることを認めたことになる。…市民から原子力施設を防衛することは、少なくとも原子力推進にとっては、原子力施設から市民を防衛することと同じぐらい重要なことなのである。」³⁹

ここで想起すべきは、史上初の核エネルギー解放をもたらしたマンハッタン計画における「知の体系」のありようだろう。同計画では、ウラン濃縮から起爆装置に至るまでの専門化・細分化された工学システムのもとで原爆製造が進められた。専門家たちを含む計画従事者は「国家機密」を盾にして相互の連絡を分断され、徹頭徹尾国家による管理監視のもとに置かれた。科学が巨大プロジェクトを実行するために力と金を持つ国家権力に従属してしまう結果、市民はその存在を知らされることもなく、たとえ知ったとしても口をはさむことさえ許されず、重要な意思決定から疎外されてしまうという現代社会の恐るべき側面を、「核」はシンボライズしている。原爆と原発、戦争目的と「平和利用」を取り巻く構造は実は同一のものなのである。ヒロシマ・ナガサキの「核」と同様に、原発の「核」もまた、市民社会が統御することあたわざる、人間疎外の本質を持ったエネルギー体系であり、そのリスク管理は恐るべき管理社会の出

現の上に、しかも極めて不安定的にしか保たれていない。また、進行するこの市民社会に対する疎外現象は、専門家たちの市民意識をも摩滅させ、「専門以外のもの」への無関心さをいっそう高めてゆく。マンハッタン計画の場合と同様に、彼らは全体の目的や性格に関わりなく、目の前の仕事に従属せざるを得なくなる。そうでなければ、高い専門性を要求される数多くの部分から成るシステムはとうてい支えられないからである。情報の非対称と人々の無関心の上にアトム化される人間存在、市民的紐帯の分解、「知の公共性」を分散させるベクトルは、プルトニウム社会の進展に伴ってますます鮮明なものとなってゆくだろう。

一方、物理的に自明なことながら、長いものではその影響が数十万年以上にも及ぶ危険な核廃棄物の管理責任への担保は、現役世代にとってはほとんど無いも同然である。ユンクと同時代、アメリカの原子力政策を批判していた核物理学者バリー・コモナーは、「いったい誰がこの放射能の遺産を管理するのだろうか。またいったいどのような社会制度が、それほど長い間、この遺産を守ると約束できるだろうか」として、未来の世代にまったく無思慮な核物質管理の矛盾を指摘し、それにもかかわらず、“特殊任務”に就く専門家集団が核の管理を一元的に担おうとする傾向に強い警告を発するとともに、社会全体の閉鎖性、秘匿性、秘密主義が深まってゆく危険に言及している。コモナーは同国の核物理学者アルビン・K・ワインバーグの「原子力の利用をどうしても必要だと考えている人たちは、いわば社会とファウストの取引をしたのだ」との有名な言葉を引用しつつ、専門家集団という「核聖職者団」に核管理の権限委譲を深めてゆくこと自体が市民社会にとっていかに危うい行為であるかを指摘し⁴⁰、それが高速増殖炉と核燃

39 ユンク[12]pp115-116。

40 コモナー[4]p 88。

料再処理工場を中核としたプルトニウムの循環経済の確立によってさらに強まってゆく危険性に対して、次のように触れていた。

「…プルトニウムを用いて破壊的な爆弾を製作するのが、いまではそれほどむずかしい仕事ではないことを、私たちは知っている。プルトニウム経済が確立されると、循環するプルトニウムの量は、中規模の都市を一発で破壊できる爆弾を、約1000万個つくるのに十分なものとなる。…政府はプルトニウム経済を動かすためには、燃料工場、原子力発電所、再処理工場、輸送車両などに対する、絶対的な盗難防止の警備が必要となることを認めている。アメリカ原子力委員会に提出された報告は、軍の『回収班』や国内の情報収集員を含む、原発のきめ細かい軍事防護態勢の確立を求めている。テロリストがプルトニウムを奪う恐れがあること—それが本当であれ嘘であれ—が、原子力発電システム全体の軍事管理制度を正当化するために使われる危険性がある。」⁴¹

「平和利用」に名を借りて開発されてきたプルトニウム・ロードの彼方には、核エネルギーへの依存によってもたらされる圧倒的な構造的暴力の強化、権力による市民生活の睥睨と市民の暮らしからの自己決定権の剥奪、そして核拡散の恐怖に絶えず脅え、地球市民社会の創造努力を無に帰そうとさえしかねない、戦慄すべき未来像が拡がろうとしている。

9. 「暗闇の思想」再評価—結びに代えて

私たちが学究を深めてきた国際学とは畢竟、この世の全ての「つながり/かかわり/交わり」のあり方を解明し、そこに内在する矛盾や不条理を抽出し、森羅万象の関係性をより望ましいものへと作り変えていくための叡智、実践の知を求める学際学として、その機能を担うべきものである。今日、私たちの生活を強い力をもって

巻き込もうとするプルトニウム社会への傾斜に対して、国際学の実践知はラディカルに危惧の念を明示し、そのありようを変えていくべきことを提起する。

そうした観点に立ったとき、地方に「核のゴミ」を押し付け、そこに住む人々を潜在的な被爆の危険にさらしながらも、彼らの犠牲の上に東京など大都市の「豊かさ」が成り立つという関係性、それこそがプルトニウムが拡散する社会が生み出す最大の不条理であることに気付くことはさほど困難ではない。「力」の圧倒的な非対称性を前提としたこうした中枢-周辺の関係性は、現在の先進諸国と第三世界の間にあるそれ、あるいは、かつて自らの「豊かさ」を求めするために他民族の運命を踏みにじり、大陸への侵略に遮二無二突っ走っていった大日本帝国の記憶の中にあるそれと基本的には同一のものである。かつて大日本帝国が行ったアジア民衆への侵略と支配が、やがて彼らからの厳しい抵抗に遭い、遂には国体そのものが崩壊していったように、プルトニウム社会を支えるそうした関係性が持続可能で、この理不尽な仕組みが永く続くものだとは到底思えない。プルトニウム社会の前提となるエネルギーの集権的管理と際限のない消費、そしてそのために数十万年にも及ぶ「核」の危険性を甘受しなければならないという考え方自体が、おおよそ市井市民の安全な生活を保障するものとはなりえない。プルトニウム社会にビルトインされた中枢-周辺の関係は、原発ビジネスを推進する側が市民を、大都市が地方を犠牲にする、という地理的・空間的拡がりに留まらず、現在の世代が目先の「豊かさ」を享受するために、長期にわたる放射能汚染の危機を積み残すことで、未来の世代の「豊かさ」を奪っているという時間的拡がりをも含んでいる。この事実^{レジューム}に真摯に向き合うならば、私たちは現在享受している「豊かさ」そのものへの懷疑、

41 前注掲載書p101。

すなわち、はたして本当の意味でそれが「豊かさ」の名に値すべきものなのかという本源的な問題を自省し、生活の指針を打ち立てる必要があるのではないだろうか。

プルトニウム社会が進展していくのと並行して、ヒバクシャもまた確実に増加の一途をたどってきた。ウラン鉱石の採掘に伴って、“保護区”に囲い込まれていたアメリカ合衆国やカナダの先住民たち、オーストラリアのアボリジニー先住民らは絶えざる被爆の危機にさらされ、また劣化ウラン弾を打ち込まれ、飛塵に汚染された水や空気を摂取せざるを得ないイラクやアフガニスタンの子供たちもまた、小児がんの多発に苦しめられている。ヒロシマ・ナガサキを起点として、「核」被害はまさにグローバル化し、人類に死を強要しようとする傾向を強めている。思うに、これらはすべて巨大企業や国家権力が「エネルギーの安定供給」あるいは「自由と民主主義の守護」といった美名のもとに持ち込み、組み立てられた構造的暴力によって、かの地の民衆が生活を蹂躪された結果である。そうした脈絡からみたとき、各地に建設される原子力発電所や六ヶ所村の核燃料再処理工場もまた、このような構造的暴力の一翼を担うものとして、原発ビジネスの拡散とともにヒバクシャの拡大に一役買うことは確実だろう。

しかも、これら一連の動きは「公共の利益のため」との大義のもとに、ほとんどの場合、国民が付託した政府によって国策として推進されているのである。ただおかしなことに、掲げられた「公共の利益」の具体的な内容・実態、特にそのディメリットについては、それらの暴力装置が作られる地域の人々に対して明示的に説明されることがほとんどないばかりか、その本質的な意味自体についても、ほとんど吟味されることがない。敢えてその“合法性”の根拠を探し出すとすれば、それは単に「お上が推進する」という既成事実のみ拠っている。たとえば、「9・11」に対する報復がアメリカで「公共性」を付与されたのと同様に、資源小国日本の

原子力政策は、「原子力発電所や再処理施設は国民が豊かな生活を営んでゆくために絶対に必要」との「公共性」を最優先する立場から、地方に犠牲を強いる。そしてそこでは、社会的に弱い立場にある人々の生活権や、反対を主張する権利はほとんど考慮されることもなく、多くの場合、それらは「公共の福祉」に反する「住民エゴ」、「地域エゴ」として切り捨てられていくのである。

彼我の力の非対称を背景とし、社会的弱者を人身御供とするために持ち出されるこうした「公共の利益」論を、ここでは「負の公共性」と命名しよう。「負の公共性」論理は、多くの場合、「大多数の人々の利益を実現するためには、少数の人々には多少の我慢してもらうほかはない」という論法で周囲に説明されるのだが、それが実は権力や財力を持つ少数の強者にとっての利益でしかないにもかかわらず、彼らの巧妙な世論操作やさまざまな恫喝、懐柔措置もあって、この論理の前に社会的に弱い立場に置かれた人々は自らの意見をほとんどマス・メディアに取りあげられることも無く、抵抗する手段も限られている。「お上」が進める国策に疑問を呈し、反対に立ち上がる人々もけっして皆無ではないのだが、そうした人々の前には“誠意の証”という名で札束が積まれて口を封じられ、また賛成に回った周囲の人々から逆に白い目で見られ、孤立し、地域内で対立が起るなどのケースも少なくない。このような「負の公共性」の一般化は、結局のところ、人々の暮らしから共生と協働の原理を奪い去り、市民社会の紐帯を寸断させてしまう強権の論理に他ならない。

国際学は、こうした理不尽さに対する憤りの共有感覚の上に立ち、「負の公共性」論に対峙する実践知を提起する。すなわち、「負の公共性」論の欺瞞を見抜き、限られた強者が利益を得るために多くの弱者の生活を犠牲する構図の理不尽さを批判し、そうまでして、またそうした形でしか実現できない「豊かさ」は絶対的に必要なものではないという生活原則の確認の上に、

国家や民族の鎧を脱ぎ去った一地球市民的立場から、市民的自治の自覚のもとに生まれる協働と共生の努力、すなわち共同的自助 (joint self-help) の原則のもとに営まれるべき「知の公共性」を獲得する運動こそが、国際学の要請する実践知である。不条理な構造の上にか成り立たない、おおよそ持続可能ではないライフスタイルを作り変え、民衆が自らの力をたくわえて運命を切り拓いていくための市民的連帯の精神は、国家の枠をはみ出し、グローバルな視野の中から形成される地球市民という政治的レベルでの「公共性」を獲得し、普遍化していく上でも重要なものである。

筆者はかつて別稿で、1970年代の公害反対市民運動が提起した豊かな思想土壌の一つとして、大分県中津市で九州電力の豊前火力発電所建設反対運動にかかわっていた作家、故松下竜一(1937-2004)の「暗闇の思想」について言及したことを思い出している。⁴² 彼が強くかかわった住民運動に対して、行政や電力会社が「電気之恩恵を受けながら発電所建設に反対するのは地域エゴだ、反対運動する家など電気を止めてしまえ」とすごんで見せたことに対して、松下氏たちは敢えて自主的に灯火を消す「停電の日」、「暗闇の日」を設けて、夜空に輝く星を見て家族の絆を強めた。「電力会社や良識派と称する人々は、『だが電力は絶対必要なのだから』という大前提で、公害を免罪しようとする。国民すべての文化生活を支える電力需要であるから、一部地域住民の多少の被害は忍んでもらわねばならぬという恐るべき論理が出てくる。本当はこう言わねばならぬのに-誰かの健康を害してしか成り立たぬような文化生活であるならば、その文化生活をこそ問い直さねばならぬ」と、彼は「負の公共性」論の強権の本質に切り込んだ上で、「今ある電力で成り立つような文化生活をこそ考えよう。…奥底には、『暗闇の思想』があ

らねばなるまい。まず、電力がとめどなく必要なのだという現代神話から打ち破らねばならぬ。ひとつには経済成長に抑制を課すことで、ひとつは自身の文化生活なるものへの厳しい反省でそれは可能となろう。冗談でなく言いたいのだが、『停電の日』をもうけてもいい」と言い、当事者たる住民自身が打ち立てる本当の意味での「公共性」、共同的自助の精神に基づく市民の「公共性」のあり方に至るまでの思想水準に到達していた。⁴³ すなわち、国家や巨大企業といった「お上」的なものが勝手に作り上げた幻想の産物としての「負の公共性」と訣別し、生活の安全を他者に委ねるのではなく、自身の手で検証でき、暮らしを営む普通の市民たちにとって本当に安心できる生活の基盤を作り上げること、いうなれば「市民自身による公共性」の獲得がいかに重要であるかを、私たちは「暗闇の思想」の中に見出すことが出来た。

それはまた、ヒパクシャや原発ビジネスがグローバル化する今日の状況に鑑みるならば、共生と協働の原則を基礎とする地球市民社会への創造努力にとっても重要なメッセージとなり得る。もちろん松下自身も明言しているように、私たちが志向すべき反核・脱原発の生活実践は「電気など無くてもよい」などという乱暴な論を前提にしているのではない。主張すべきことは、きわめてシンプルなことである。放射性廃棄物を押し付けたり、核兵器の拡散恐怖を助長するなど、他者を犠牲にしてまで「豊かさ」を求めることはもうやめにしたい、そんな「豊かさ」は真の「豊かさ」とは無縁のものである、また際限も無く電力を大量に生産し、大量に消費することを前提としたライフスタイルを改め、「核」の呪縛から自由でありたいとの声をあげるこそこそが、運動の要諦である。

あらためて日本の電力量推移(表2)に目を転じて欲しい。そこからは、私たちが2017年予

42 奥田[14]参照。

43 松下竜一[10]pp140-142。

測の約6割の消費水準である1990年の電力消費生活に戻ることさえ覚悟すれば、原発への依存をほぼ完全に断ち切ることも、けっして不可能ではないことが分かる。さらに、省電力消費財の普及努力や代替自然エネルギー利用の可能性は、電力消費の節制目標の底上げに大きく寄与するだろう。脱原発はけっして不可能ではない。止め処も無く資源を浪費し、地球環境に破滅的な結果をもたらしかねないライフスタイルを改めること、その第一歩として、市民の目（監視）と手（管理）が届かない集権的なエネルギーシステムへの依存・従属に歯止めをかけ、自らが生産し、手軽に管理できる分権的・自主的なエネルギーシステムへの転換を目指すことこそが重要である。発信するメッセージは、自らの生活は自らの手でこそ作り出されねばならないという信念、そして人々が協働して自身の暮らしを形作ってゆくための力を生み出す相互関係の尊さである。自立した市民の輪がグローバルに拡がり、「新しい公共性」を創造し、世界に押し拡げて行く努力のうちに、私たちはプルトニウム社会への埋没を回避する方途への展望を見出すことができるだろう。

プルトニウムが政治的・社会的な暴力装置を構成する物質、巨大な環境負荷を生み出す極めて危険な物質であることを、あらためて確認したうえで、その廃棄への方途を探るためには、まずもって現在の原発推進計画が想定するプルトニウム社会がどんなに強権の性格を備えた社会となり、原発に依存する国家がどんなに非民主的体制へと変貌を遂げるのかについての想像力が重要かもしれない。強い毒性と軍事転用が容易な核物質に取り囲まれる社会は、それ自体が社会の仕組みを規定してしまう危険性と隣り合わせである。また、「核の平和利用」技術がもともと軍事技術として生まれたいきさつからして、それは絶えず軍事利用への揺り戻しのリスクを伴っていた。したがって、それを押し留めるための智恵として、日本では1955年の原子力基本法に「民主・公開・自主」の原則が確認

されたことは、平和憲法をいただくこの国にあっては、いわば当然のことであった。とりわけ「公開の原則」は、市民社会が「核」を抑止し、統御する上で不可欠の担保事項でもあったのだが、原発が続々と作られる今日にあっては、機密保持の名のもとに、「事故隠し」と言われる事態が日常化してしまっている。それどころか、今日ではテロによる核物質の強奪や核兵器拡散の危険性が叫ばれ、「核」に関する秘匿性がますます強まるという事態が進行している。「もんじゅ」の運転再開や六ヶ所村のウラン濃縮工場、核燃料再処理工場の本格稼働は、日本を潜在的核大国として世界に認知させるに十分なものとなり、邁進してきたプルトニウム・ロードは、「核」と市民社会との乖離をいっそう際立たせることとなるだろう。ここで立ち止まり、先行きを考えようとする者にとって、高木の次の言葉は、人類とプルトニウムの共存がけっして有り得ないことを強く示唆しているように思われる。

「…事態の変化は、人々に原子力の『平和利用』といわれることの中味とその意味を、もう一度原点にかえって考えなおすべき、絶好の機会を与えるだろうと期待された。そして、そのためには、原子力産業は市民の監視のきく風通しのよいものとなる必要があった。ところが、『原子力の平和利用と軍事利用は技術的には切り離せない』という共通認識から、政府や原子力産業が到達した結論は、皮肉なことに、原子力産業を取り巻く秘密の壁をさらに厚くし、風通しをさらに悪くするという対策だった。プルトニウムや濃縮ウランに関する技術を公開すれば、他の国や特定のグループに軍事転用される可能性が大きい。だから、高度に発達した原子力社会では、これまで以上に厳しい情報の管理、情報公開の制限が必要だ、というのである。いやそれだけでは十分ではないという。核物質の盗難や軍事転用を防ぐために、いろいろな法律を新たに作って取り締まる方向が検討されているのである。」⁴⁴

プルトニウム・ロードが照射してきたさまざまな風景からも明らかなように、真の意味での市民的公共性の視点から物事を眺めれば、問題のすり替えは自ずと明らかである。いわゆる「豊かさ」・「便利さ」を担保にして、今ある生活スタイルやエネルギーの浪費構造に抜本的なメスを入れる努力を怠るならば、地球温暖化問題さえもが原子力発電の推進に利用されるという倒錯した状況がこれからも続くことだろう。進んできたプルトニウム・ロードを勇氣と英断を持って立ち止まり、引き返すための知的指針は、地球市民社会のあるべき姿と相互の関係性をあらためて捉えなおし、周辺部に置かれ続けてきた人々の暮らしへの配慮と尊重に思いをよせ、市民間での協業精神に基づいた新しい「公共性」を創造していく道筋の中にこそ見出せるのである。

<引用文献・参考資料>

- [1] アクセルD.A.著/久保・宮田訳『ウラニウム戦争』（青土社、2009）【原典：Aczel D.,A. *Uranium Wars*, 2009】
- [2] 飯島宗一『広島・長崎でなにが起きたのか』（岩波書店、1982）
- [3] 伊藤壯『1945年8月6日、ヒロシマは語り続ける』（岩波ジュニア新書、1982）
- [4] コモナー B.著/松岡訳『エネルギー』（時事通信社、1977）【原典：Commoner B., *The Poverty of Power, Energy and the Economic Crisis*, 1976】
- [5] 工藤・奥住『写真が語る原爆投下』（東出版、2005）
- [6] 高木仁三郎『著作集4・プルトニウムの火』（七つ森書館、2001）
- [7] 〃 『著作集6・核の時代/エネルギー』（七つ森書館、2003）
- [8] 〃 『著作集10・鳥たちの舞うとき』（七つ森書館、2004）
- [9] 野添憲治『海を渡った開拓農民』（日本放送協会出版会、1978）
- [10] 松下竜一『その仕事12・暗闇の思想』（河出書房新社、1999）
- [11] 山名元『間違いだらけの原子力・再処理問題』（WAC、2008）
- [12] ユンクR.著/山口訳『原子力帝国』（社会思想社・教養文庫、1989）【原典：Jungk R., *Der Atom-Staat*, 1977】
- [13] 歴史教科書教材研究会編『歴史史料体系第15巻』（学校図書出版、2001）
- [14] 奥田孝晴「国際学の回帰点」、文教大学湘南総合研究所『湘南フォーラム2008』所収（2008）
- [15] グループ現代「六ヶ所村ラブソディー」（2007）
- [16] 経済産業省「エネルギーの基本計画」（2010）
- [17] 原子力委員会編「原子力白書・平成21年版」（2010）
- [18] 全国保険医団体連合会「月刊保団連」No.1007(2009)
- [19] 電気事業連合会「原子力2009コンセンサス」（2009）
- [20] 日本経済新聞社「日経ヴェリタス」2009/4/12-18号
- [21] 日本原燃（株）「原子力燃料サイクル施設の概要」（2010.5）
- [22] 日本電気協会新聞「再処理工場のすべて」（2008.3）
- [23] 広瀬隆「六ヶ所村の再処理工場反対運動の展望」（たんぼぼ舎、2008）
- [24] 長崎市立長崎原爆資料館展示資料
- [25] 広島平和記念資料館展示資料

※拙稿は2010年度文教大学学長調整金に基づく研究成果の一部として公刊するものである。